

第3章－2. 中間支援組織の活動に対する自身の認識とNPO法人、行政の評価

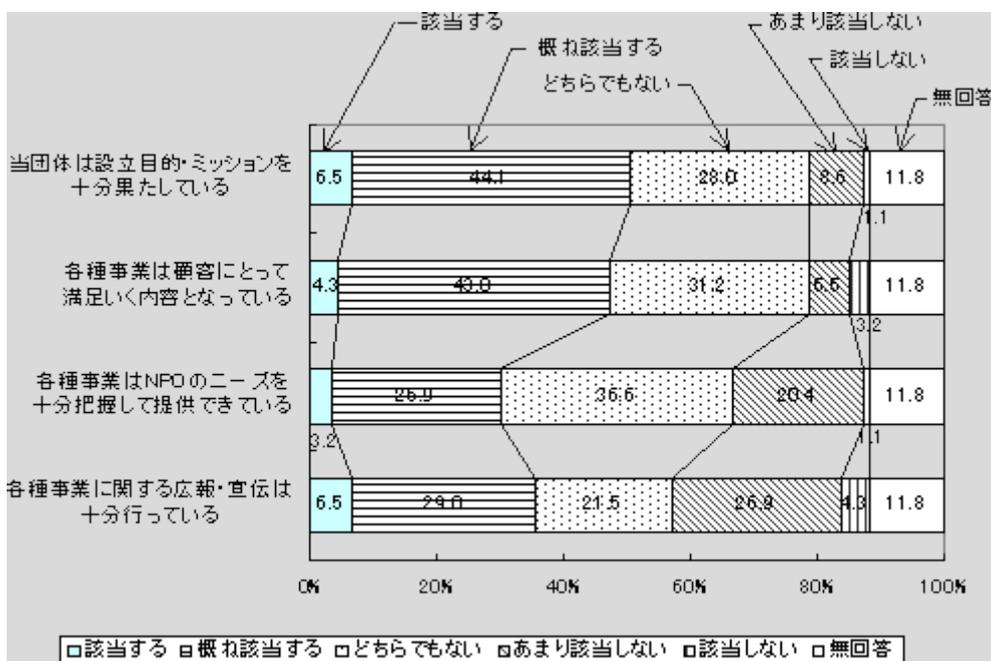
(中間支援組織の自己評価)

中間支援組織は、自ら提供する各種事業の内容について自信を持ち、設立目的、ミッションも十分果たしていると考えているものが多い。

中間支援組織に対して、「各種事業は顧客にとって満足いく内容となっている」と自己評価を聞いたところ、43.0%の中間支援組織が「概ね該当する」と答えている。これに「該当する」(4.3%)とするものも加えたものが5割近いのに対して、「該当しない」(3.2%)ないしは「あまり該当しない」(6.5%)と否定的な答えをしたものは1割弱となっている(図表3-2-1)。

また、同じく「設立目的、ミッションを十分果たしている」と聞いたところ、44.1%の中間支援組織が「概ね該当する」と答えている。これに「該当する」(6.5%)とするものも加えたものが5割に達しているのに対して、「該当しない」(1.1%)ないしは「あまり該当しない」(8.6%)と否定的な答えをしたものは1割弱となっている(図表3-2-1)。

図表3-2-1 中間支援組織の活動に関する自己評価



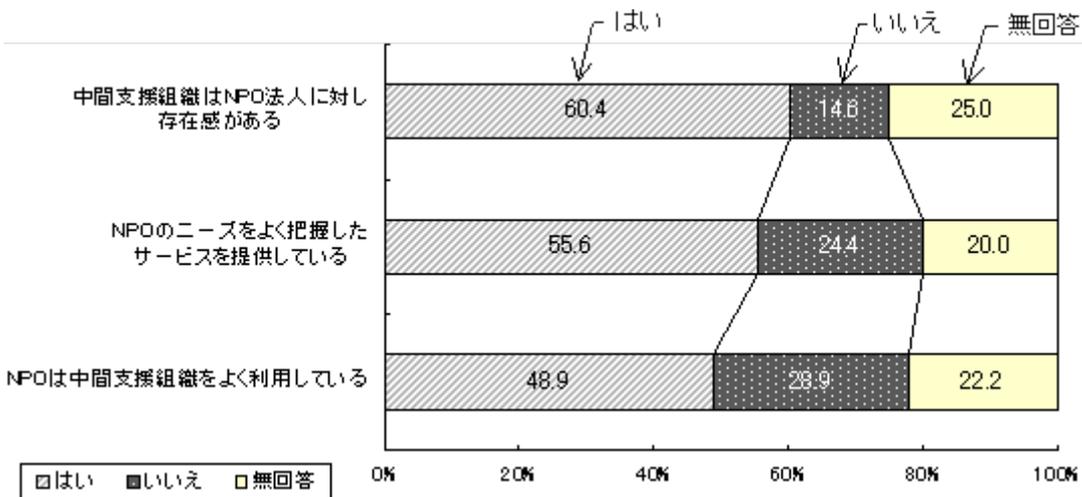
(備考) 数字は、各質問項目に対する中間支援組織の回答割合(%)。

(第3者としての行政の評価)

第3者としての行政も、NPO法人に対する中間支援組織の活動に対して好意を持って評価している。

6割の自治体が、「中間支援組織はNPO法人に対し存在感がある」とし、また、5割を超える自治体が、「中間支援組織はNPOのニーズをよく把握したサービスを提供している」としている。さらに、5割近い自治体が、「NPOは中間支援組織をよく利用している」としている(図表3-2-2)。

図表3-2-2 中間支援組織の活動に関する行政の評価



(備考) 数字は、各質問項目に対する行政(所轄庁)の回答割合(%)。

(顧客であるNPO法人の評価)

これらに対し、顧客であるNPO法人は、中間支援組織の必要性を感じつつ、その期待感の大きさからか、中間支援組織はその役割を十分果たしていない、必要とする活動資源を提供できていないという評価が少なくない。

NPO法人に対して、「中間支援組織の必要性を感じている」かを聞いたところ、「該当する」(28.6%)または「概ね該当する」(25.1%)と肯定的に回答するものが5割を超えているのに対し、「該当しない」(12.5%)または「あまり該当しない」(6.6%)と否定的に回答するものは2割弱にとどまっている(図表3-2-3)。

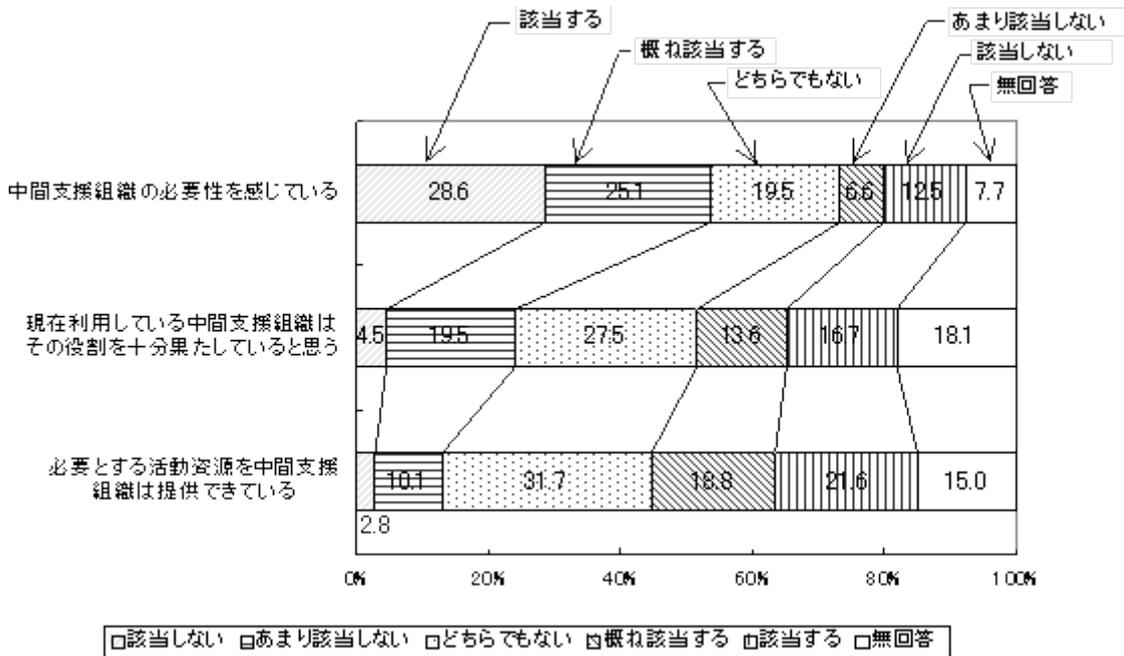
中間支援組織から現在提供を受けている資源やサービスの内容に対しても、NPO法人から概して良い評価を得ている。

中間支援組織から資源、サービスの提供を受けているNPO法人うち、提供内容に対して「満足」ないしは「やや満足」とするものが、50.0%を占めている。一方、「不満」ないし「やや不満」とするものは、11.2%にとどまっている。また、行政や資源、サービス提供内容に対する満足度や民間企業からの資源、サービス提供内容への満足度と比較しても、中間支援組織からの資源、サービス提供内容への満足度の方が高い(資料編ユーザーアンケート問12)。

ところが、「現在利用している中間支援組織はその役割を十分果たしていると思う」かとの問いに対しては、否定的なNPO法人の割合が肯定的なNPO法人の割合を上回っている。「該当する」(4.5%)または「概ね該当する」(19.5%)と肯定的に回答するものはNPO法人の24.0%にとどまり、「該当しない」(16.7%)または「あまり該当しない」(13.6%)と否定的に回答するものがNPO法人の30.3%を占めている(図表3-2-3)。

さらに、「必要とする活動資源を中間支援組織は提供できていると感じる」かとの問いに対しては、否定的NPO法人の割合が肯定的なNPO法人の割合をかなり上回っている。「該当する」(2.8%)または「概ね該当する」(10.1%)と肯定的に回答するものはNPO法人の1割強にすぎない。他方、2割強のNPO法人が「該当しない」とし、「あまり該当しない」と回答するものを合わせると、4割のNPO法人が否定的な回答をしている(図表3-2-3)。

図表3-2-3 中間支援組織の活動に関するNPO法人の評価



(備考) 数字は、各設問項目に対するNPO法人の回答割合(%)。

(評価の違いの背景)

このような見方は、前述したとおり、中間支援組織からNPO法人に提供している事業(資源、サービス)について、提供者側の中間支援組織と受益者側のNPO法人の意識に違いがあることに通じる。

こうした背景の一つには、中間支援組織とNPO法人の間で情報の交換、共有が十分に図られていない側面があると想定される。

NPO法人に対して、「中間支援組織に関する情報は十分入手できている」とか聞いたところ、「該当する」(5.9%)または「概ね該当する」(18.5%)と24.4%のNPO法人が肯定しているが、18.1%のNPO法人が「該当しない」とし、また19.9%のNPO法人が「あまり該当しない」と否定的である(資料編ユーザーアンケート問13)。

一方で、中間支援組織側の情報提供が不十分な可能性もある。「各種事業に関する広報、宣伝を十分行っている」と中間支援組織に認識を聞いたところ、「該当する」(6.5%)または「概ね該当する」(29.0%)と35.5%の中間支援組織が肯定的に回答しているものの、31.2%の中間支援組織が「該当しない」(4.3%)、「あまり該当しない」(26.9%)と否定的に回答している(前出 図表3-2-1)。

また、中間支援組織は、事業を実施するに当たり、「NPOとの日頃の付き合いを通じての情報収集」をはじめとして様々な方法により、NPOのニーズの把握に取り組んでいるが、そのニーズ把握にも改善する余地がある可能性もある。中間支援組織に対して、「各種事業はNPOのニーズを十分把握して提供できている」とか聞いたところ、「該当する」(3.2%)または「概ね該当する」(26.9%)と3割の中間支援組織が肯定的に回答しているものの、2割強の中間支援組織が「該当しない」(1.1%)、「あまり該当しない」(20.4%)と否定的に回答している(前出 図表3-2-1)。

中間支援組織とNPO法人との間の意識の差を解消していく上で、中間支援組織自らも提供する資源、ノウハウを通じてどのような役割を果たしていきたいかを対外的に明らかにしながら、NPO法人に対して情報提供しつつ、NPO法人からの情報のフィードバックも適切に行い、これまで以上にNPO法人のニーズを的確に把握することに努めていくことが必要であろう。

またこれら取組みの際には、中間支援組織が自らの活動を評価していくこともNPO法人との相互理解を促す上で有効であろう。